

# 徳山大学平成 21 年度地域貢献研究の開始について

徳山大学地域連携センター

## 1. 地域貢献研究事業について

### (1) 事業の目的

徳山大学は、昨年 8 月 25 日の地域連携センター開設以来、地域の皆様との交流・連携活動を推進してきた。その一環として本年度、徳山大学の持つ研究機能を積極的に活用することで、周南地域をはじめとする地域の課題解決やビジョンの実現に貢献することを目的に、「徳山大学地域貢献研究事業」に取り組む。

### (2) 事業の経緯

平成 21 年 5 月 9 日～6 月 5 日 地域の方々から研究テーマを募集 (18 件の応募)  
6 月 8 日～19 日 本学教員が研究プロジェクトを立案・申請 (5 件)  
6 月 22 日～30 日 採択プロジェクトの審査 (30 日に審査委員会, 4 件採択)

## 2. 平成 21 年度採択プロジェクト

### (1) プロジェクト名

- ・産業育成プランの作成 (担当: 臼井)
- ・周南市鹿野地区を中心とする福祉観光デザイン (担当: 杉光・井手口)
- ・マクロ経済学的視点から見た地域の経済動向と地価変動 (担当: 古谷)
- ・経験情報と専門情報の組み合わせによる地域アイデンティティの再発見—山口県周防大島の「島スクエア」を事例に— (担当: 和田)

### (2) 各プロジェクトの概要

#### ① 産業育成プランの作成 (担当: 臼井)

研究目的	周南市の地場産業育成のあり方や商品化とブランディングを推進することを目的とする。
研究方法	地場の自然資源 (ヨモギ) のコンテンツ特性を調査し、創発的な商品開発のビジネスモデルとそのスキームの構築を図り、市場に送り出すまでのプロセス戦略を作成する。実施に当たっては、専門ゼミと知財開発コースの学生の協力を得る。
研究の社会的意義	地域が有するコンテンツを商品化することで、地域の活力を涵養し、農業と製造業とサービス業を融合した地域ぐるみの産業化を図ることができる。また、開発プロセスは地域の生活者に協同の意識を高めることにつながり、ローカルブランディングに貢献できる。
研究費 (配分額)	80 千円
提案者 (地域の方々)	周南ヨモギ研究会 ((財)周南地域地場産業振興センター内) (周南市)
提案の骨子	周南市大津島産のヨモギを使用した様々な関連商品を開発するに当たり、商品開発の手順を教授するとともに、マーケティング調査、デザイン・販売戦略の検討を行ってほしい。

② 周南市鹿野地区を中心とする福祉観光デザイン（担当：杉光・井手口）

研究目的	福祉ツーリズムの対象として鹿野地区の福祉観光デザインを作成する。
研究方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者・障害者等の福祉観光ニーズの調査</li> <li>・福祉観光の実態および問題点の調査</li> <li>・福祉観光の実施に必要な機材，介助者等の調査</li> <li>・観光地に求められる条件の調査</li> <li>・コースモデルの作成</li> </ul>
研究の社会的意義	増加する高齢者の観光ニーズに応えるとともに，障害者の潜在的観光ニーズを掘り起こし，観光産業のバリアフリー化を目指す。
研究費（配分額）	140 千円
提案者（地域の方々）	鹿野婦人会・すまいるネット（周南市）
提案の骨子	周南市鹿野地区で「福祉観光」が可能かどうか，またそれが住民生活に根ざすことができるかどうか明らかにしてほしい。徳山大学の学生にも鹿野地区に来てほしい。

③ マクロ経済学的視点から見た地域の経済動向と地価変動（担当：古谷）

研究目的	日本全体や代表的な都市部に関する地価と経済との関連について様々な研究が行われているが，その地域の人口動向や地域特性に基づいた地域研究は十分でない。そこで，周南地域の地価データと経済動向との関連をマクロ経済学的な視点から分析を行う。
研究方法	周南地域の地価データを基に，マクロ経済変数との相関やその経済的意味付けをデータ分析と経済学的分析を行う。
研究の社会的意義	周南地区の経済動向と地域的な経済特性を，「地価」という経済データを基に解釈するという試みは，周南地区が現在おかれた経済状況や将来の周南地区の経済構造の構築に関して，一つの示唆を与えることができる。
研究費（配分額）	140 千円
提案者（地域の方々）	社団法人山口県宅地建物取引業協会周南支部（周南市）
提案の骨子	周南地域（周南市，下松市，光市）において，地域経済と不動産地価動向の因果関係について具体的な数値をもって検証してほしい。

#### ④ 経験情報と専門情報の組み合わせによる地域アイデンティティの再発見

—山口県周防大島の「島スクエア」を事例に—（担当：和田）

研究目的	起業家の育成を通じた地域活性化を進める山口県周防大島を事例に、地域固有の資源や価値の再発見・再評価・発信・活用に向け、経験情報と専門情報がどのように収集（導入）および活用されているかという点について、実態を把握するとともに、望ましい収集（導入）および活用のあり方を考察する。
研究方法	資料調査、実地踏査、ヒアリング調査を予定する。なお、これらの実査には、本学学生をアルバイトスタッフとして活用予定である。
研究の社会的意義	「島スクエア」が抱える課題を解決し、新たな地域活性化モデルとして確立させることにより、周防大島はもとより全国の人口減少・少子高齢化地域の参考とすることができる。
研究費（配分額）	140 千円
提案者（地域の方々）	大野工業株式会社島スタイル事業部（周防大島町）
提案の骨子	周防大島の DNA（歴史に裏打ちされた地域魅力）の発掘調査と検証を行い、起業家養成塾「島スクエア」のカリキュラムに組み込んでいきたい。

### 3. 今後の研究スケジュール

平成 21 年 7 月～	研究開始（平成 22 年 3 月末まで）
平成 21 年 11 月 8 日	中間報告会（大学祭「ポプラ祭」と同時開催）
平成 22 年度	『徳山大学総合研究所紀要』に研究成果と論文として掲載・公表